

2025. **12**
No. **575**

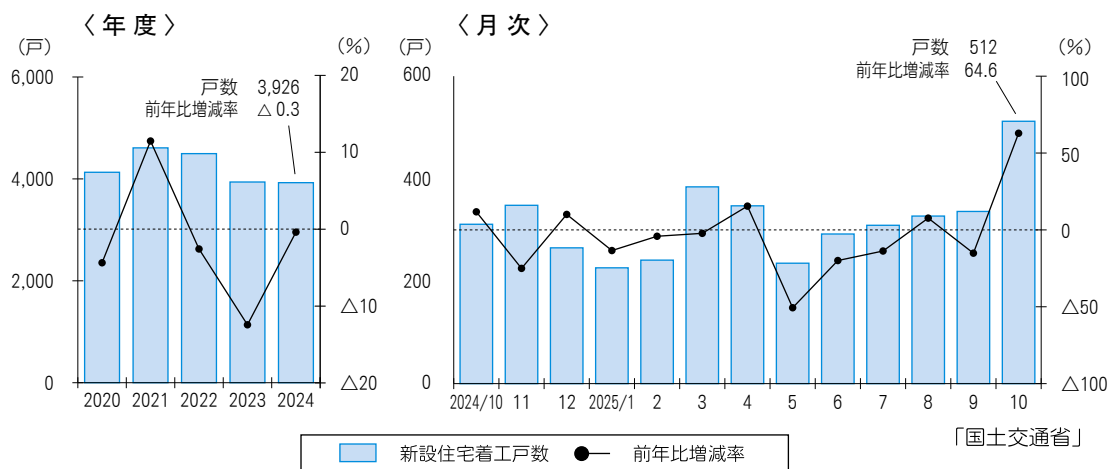
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 2025年10月は、512戸で前年比64.6%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。住宅着工戸数は総じて弱い動きが続いている。

概況

最近の県内景気（10月～11月）は、横ばい圏で推移している。生産面においては、機械工業が横ばい圏ながら一部に改善の動きもみられる。需要面においては、個人消費が弱含んでいるほか、設備投資も慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、気温の低下に伴い、衣料品や家電品に上向きの動きがみられたものの、食料品や日用品で買い控えが続いており、総じて弱含んでいる。設備投資は、総体では慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、半導体製造装置や自動車部品などが力強さを欠いた一方、産業用ロボットや工作機械、生成AI関連の電子部品・デバイスなどで堅調さが窺われるなど、全体としては横ばい圏ながら一部で改善の動きもみられる。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

10月～11月の商況をみると、気温の低下に伴い、衣料品や家電品に上向きの動きがみられたものの、食料品や日用品で買い控えが続いており、総じて弱含み。

10月の乗用車販売は、前年同月比9.3%減（普通車7.5%減、小型車12.9%減）と、3か月連続の前年比減少。

10月の県内観光は、週末に降雨の影響がみられ苦戦したものの、平日は比較的好天に恵まれたため、総体では前年を上回る入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比64.6%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比16.3%増）が6か月ぶりの増加、貸家（同176.8%増）が2か月ぶりの増加、分譲住宅（同178.9%増）が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（10月：東日本建設業保証㈱）は149億72百万円で、前年同月比6.5%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比44.0%減少、県が同1.4%減少、市町村が同5.9%減少。

雇用情勢

10月の有効求人倍率は1.31倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

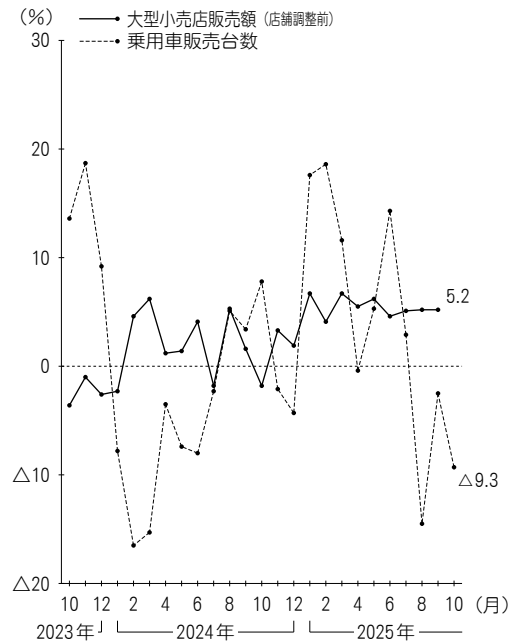
新規求人数は、前年同月比6.0%減と5か月連続の減少。産業別では、建設業、学研究・専門・技術サービス業、医療・福祉等は増加、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は減少、情報通信業は同水準。

企業倒産

11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は6件、負債総額は4億8百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は2件増加、負債総額は5億34百万円減少。

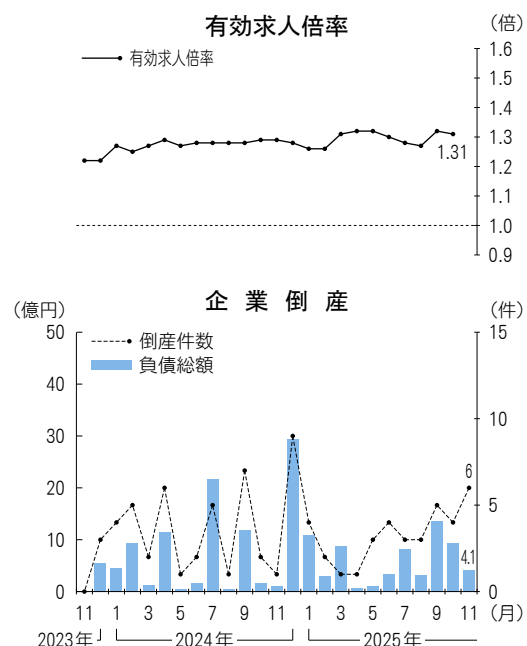
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

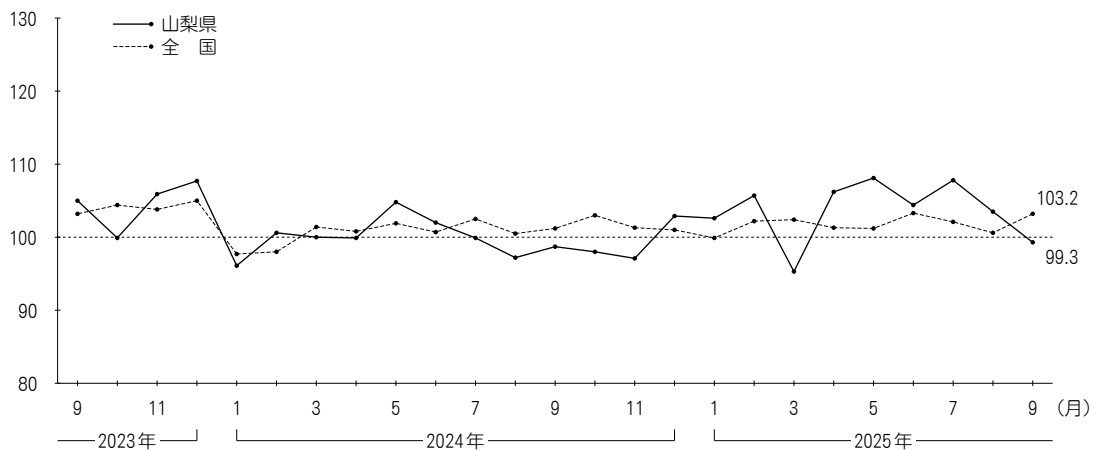


生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、出荷が横ばい圏で推移。即席麺や乾麺などの麺類は、生産・出荷が堅調に推移。収益面をみると、利幅が縮小。ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持しており、生産がフル稼働となっている事業者も。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、メーカーによりばらつきがみられるが、総体では弱い動きが続く。気温が急激に低下したものの、日中の日差しは暖かい日が続いており、小売店におけるニット製品の売れ行きは鈍く、追加受注は弱含み。
- 織 物**：マフラー・ストール類は、外国人観光客向けに需要が拡大しており、堅調に推移。紳士服裏地は、受注・生産が前年をやや下回る水準で推移。婦人服地は、事業者によりばらつきがみられるが、総体では受注が横ばい圏で推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、横ばい圏で推移。海外向けは、コインジュエリーなど資産性の高い製品に動意。一方、国内向けは、物価高騰により消費者の購買意欲が盛り上がり欠いており、弱含み。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コネクタの受注・生産は、車載向けがやや弱含んでいるものの、データセンター向けが好調なほか、スマートフォン向けも持ち直し。リードフレームは、産業機器向けの受注・生産が伸び悩んでいる一方、LED向けが好調。
- 生産用機械**：半導体製造装置の受注・生産は、消耗品など一部に堅調な動きもみられるが、全体としては横ばい圏での推移。フラットパネルディスプレイ製造装置の受注・生産は、力強さを欠く。産業用ロボットは、受注・生産が増加傾向で推移。
- 輸送機械**：自動車部品は、受注・生産が弱含み。ハイブリッド車向けの電装部品など一部に好調さが窺われる一方、取引先での在庫調整や、内製化の進展により受注が減少するなど、納入先や取扱製品などによりばらつき。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品は、交換レンズの受注・生産が堅調に推移。業務用プリンタ部品は、中国経済の減速を背景に受注・生産が伸び悩み。バルブ関連部品の受注・生産は、水道やガスなどのインフラ向けが安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

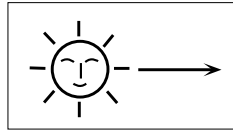


「経済産業省・県統計調査課」

- 9月の鉱工業生産指数は99.3で前月比4.1%の低下。
- 前年比(原数値)では1.9%の上昇となり、6か月連続の上昇。
- 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、食料品工業、輸送機械工業等の7業種が上昇、電気機械工業、生産用機械工業、窯業・土石製品工業等の8業種が低下。また、鉄鋼業の1業種が横ばい。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ワインは出荷が横ばい圏で推移

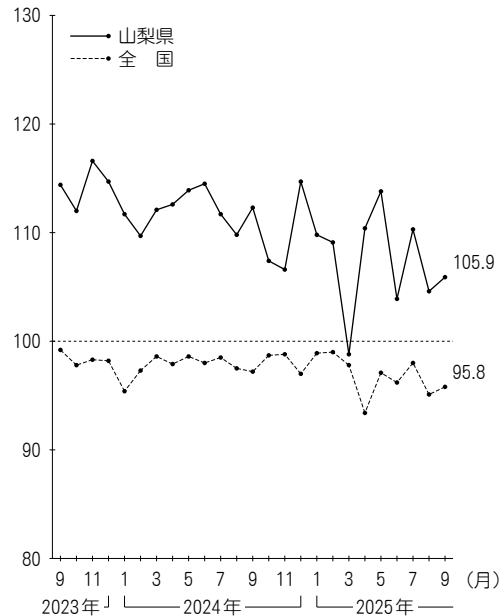
ワインは、出荷が横ばい圏で推移している。新酒の発売が本格化し、イベントなどの取り組みもみられるが、価格上昇の影響などにより小売店での店頭販売の動きは鈍く、出荷は前年並みにとどまっている。

即席麺や乾麺などの麺類は、生産・出荷が堅調に推移している。収益面をみると、原材料や人件費等各種コストが上昇している一方、十分な価格転嫁は難しく、利幅が縮小している。

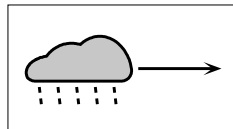
ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持している。当地で製造されるミネラルウォーターは、需要が拡大している関東近隣に出荷されており、生産がフル稼働となっている事業者も。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニット



受注は弱い動きが続く

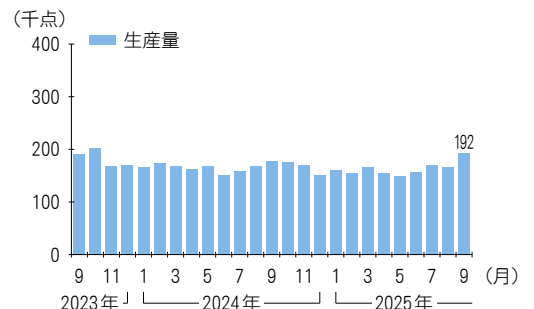
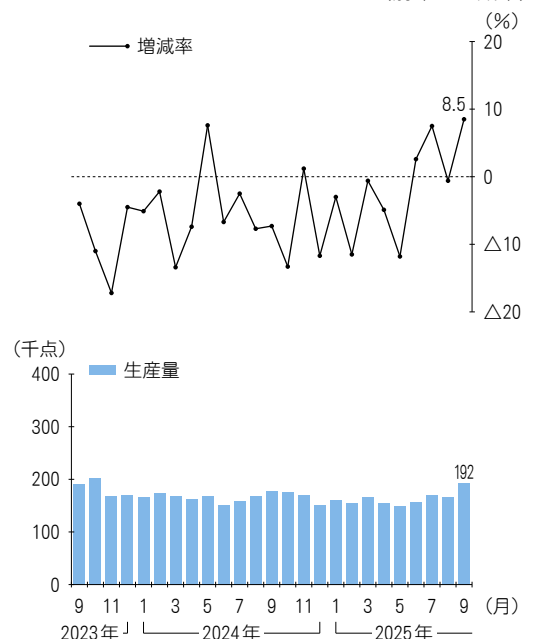
秋冬物の出荷がピークを迎えているほか、一部の先では来春夏物に向けたサンプル作りも始まっている。

受注面をみると、メーカーによりばらつきはみられるが、総体では弱い動きが続いている。気温が急激に低下しているものの、日中の日差しは暖かい日が続いており、小売店におけるニット製品の売れ行きは鈍く、追加受注は弱含んでいる。

なお、業界内では人手不足への対応として、外国人技能実習生の雇用を進めている。ただし、最低賃金の引き上げにより人件費が上昇しており、採算面に影響が出ているとの声も。

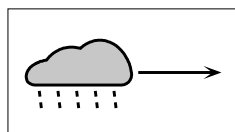
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



マフラー・ストール類は受注が堅調に推移

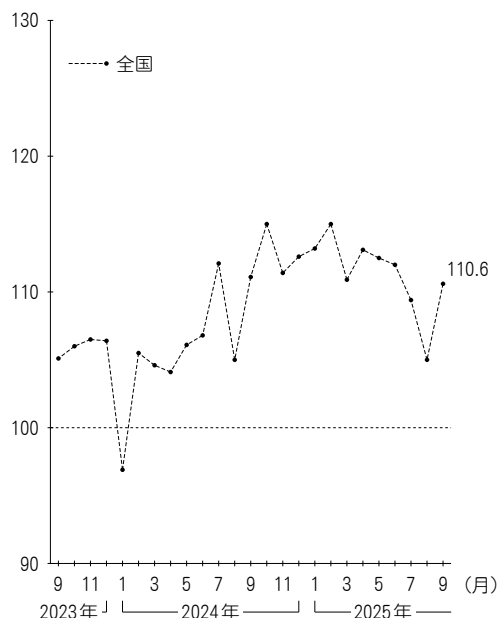
マフラー・ストール類は、秋冬物の生産が最終段階を迎えている。受注面をみると、外国人観光客向けに高品質な製品の需要が拡大しており、堅調に推移している。

紳士服裏地は、受注・生産が前年をやや下回る水準で推移している。原材料であるキュプラの供給は正常化したものの、ポリエステルなど安価な素材の製品が拡大しており、当地が得意とする高級裏地の受注は伸び悩んでいる。

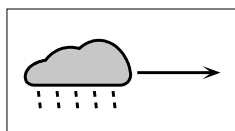
婦人服地は、来春夏物の生産が本格化しており、稼働率は上昇している。受注面をみると、事業者によりばらつきがみられるが、総体では横ばい圏で推移している。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



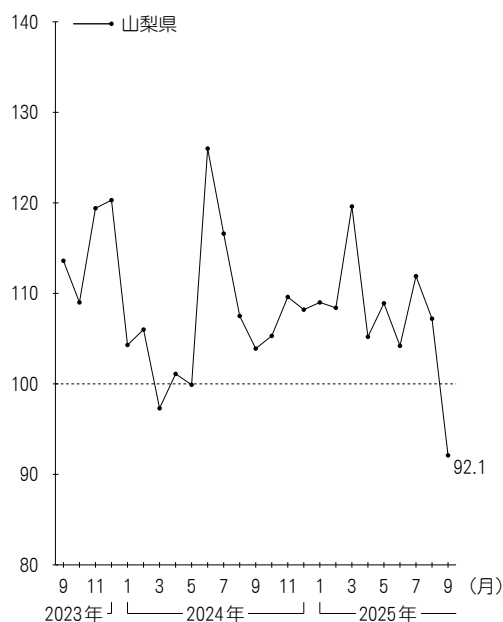
リフォーム事業で売上の底上げを図る事業者も

受注・生産は、横ばい圏で推移している。海外向けは、コインジュエリーなどの資産性が高い製品で動きがみられる。一方、国内向けは弱含んでいる。年末商戦に向けて稼働率は上がっているものの、物価高騰により、消費者の購買意欲は盛り上がりを欠いていることが背景にある。このようななか、顧客が保有しているジュエリーのデザイン等をリニューアルするリフォーム事業により、売上の底上げを図る事業者もみられる。

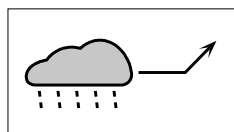
なお、地金が安い時期に製造した製品について、価格の優位性があることから、人気が高まっているとの声が聞かれる。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コネクタの受注・生産は上向き

コネクタの受注・生産は、車載向けがやや弱含んでいるものの、データセンター向けが好調に推移しているほか、スマートフォン向けも持ち直しており、全体として上向いている。

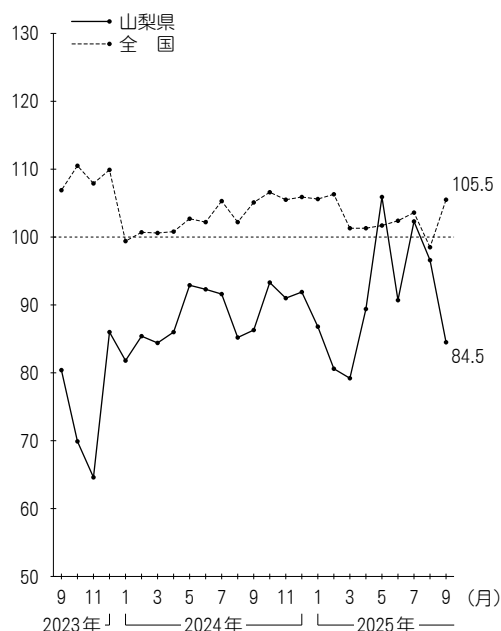
リードフレームは、産業機器向けの受注・生産が伸び悩んでいる一方、LED 向けが好調なほか、車載向けも回復傾向で推移している。

水晶振動子の受注・生産は、スマートフォン向けが低調な一方、医療機器向けや車載向けは堅調に推移している。

プリント基板の受注・生産は、海外経済の減速などを背景に、OA 機器向けや検査装置向けで弱い動きがみられる。

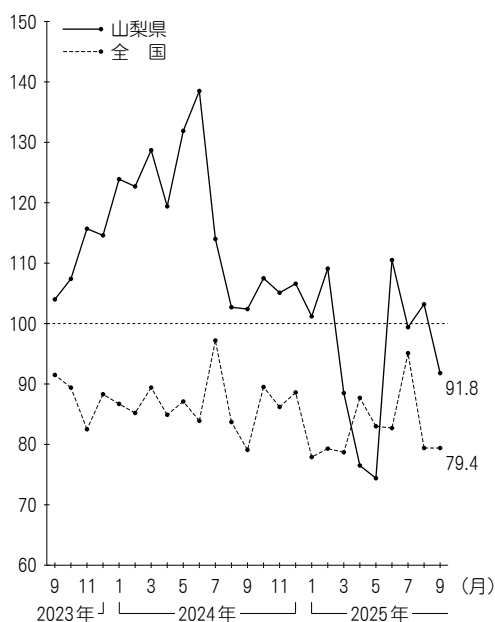
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



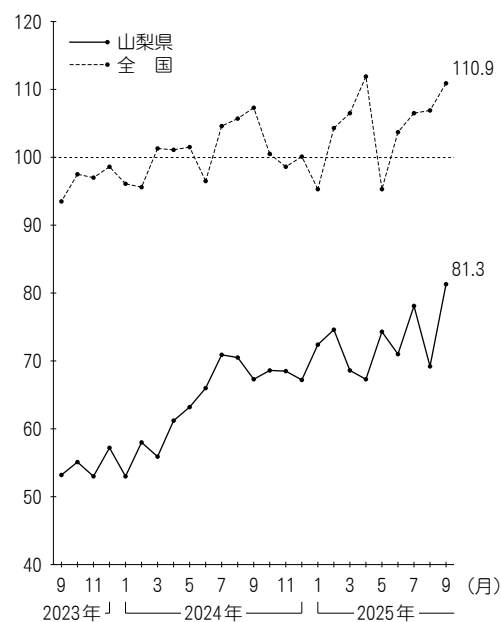
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

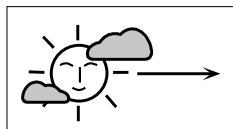


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は横ばい圏で推移

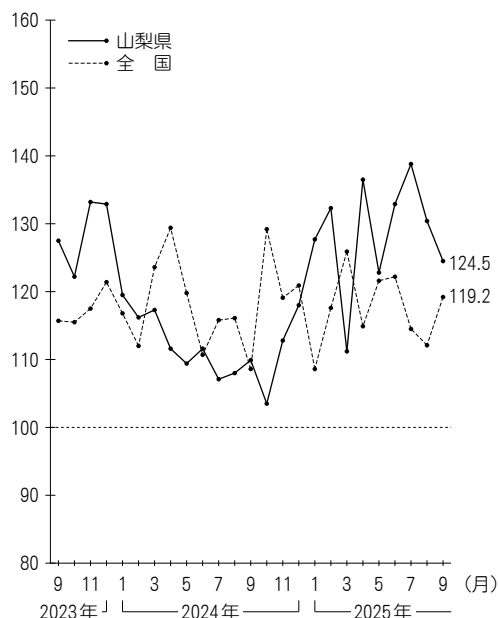
半導体製造装置の受注・生産は、消耗品など一部に堅調な動きもみられるが、全体としては横ばい圏での推移にとどまっている。先行きについて、当面は現行水準で推移する見通しであり、「本格的な回復時期は来年春頃」との見方が強い一方で、「来夏以降に延びる可能性もある」との声も聞かれる。

フラットパネルディスプレイ製造装置の受注・生産は、テレビやモニターなどの大型パネル向けが動き出しているものの、全体としては力強さを欠いている。

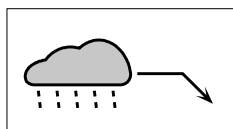
産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が増加傾向で推移している。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



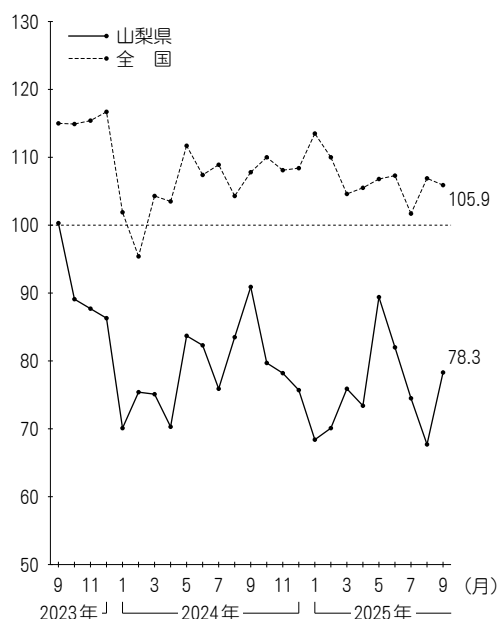
自動車部品の受注・生産は弱含みで推移

9月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比0.1%減と2か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が1.1%減、トラックが4.3%増、バスが23.1%増となった。なお、二輪車生産台数は5.2%減と、12か月ぶりに前年を下回った。

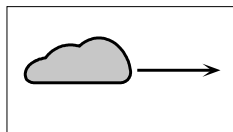
自動車部品は、受注・生産が弱含みで推移している。ハイブリッド車向けの電装部品など一部に好調さが窺われる一方、取引先での在庫調整や、内製化の進展により受注が減少するなど、納入先や取扱製品などによるばらつきがみられる。なお、米国の関税引き上げについて、足元の影響は限定的であるが、先行きの受注・売上や採算面での不安を訴える声も。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



業務用プリンタ部品の受注・生産は伸び悩み

カメラ部品は、高級一眼レフカメラやミラーレスカメラが底堅い需要を維持するなか、交換レンズの受注・生産が堅調に推移している。

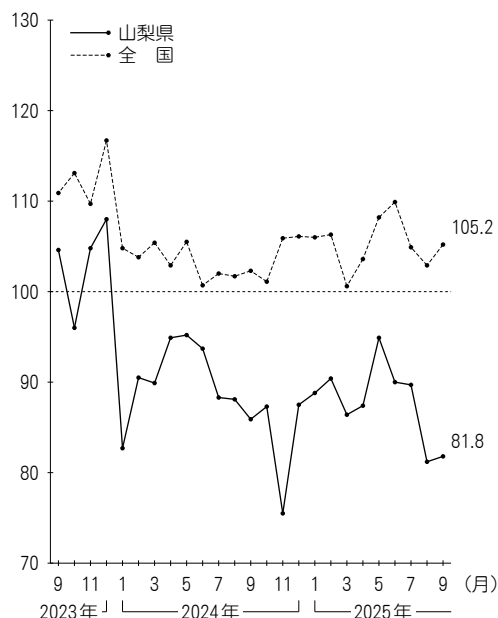
業務用プリンタ部品は、中国経済の減速を背景に、受注・生産が伸び悩んでいる。先行きについても、当面は横ばい推移が見込まれる。

バルブ関連部品の受注・生産は、水道やガスなどのインフラ向けが安定的に推移しているほか、産業機器向けや自動車向けなども緩やかに持ち直している。

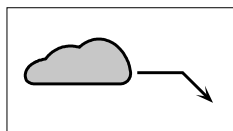
光学レンズは、法人用複合機向けが前年を上回っている一方、家庭用プリンタ向けは減少傾向にある。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



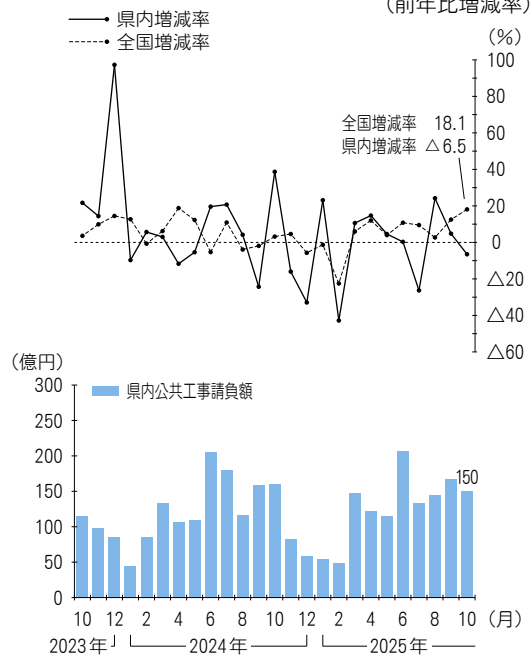
民間工事は弱含み

10月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は149億72百万円、前年同月比6.5%減と、3か月ぶりの減少。発注者別では、国（前年同月比44.0%減）、県（同1.4%減）、市町村（同5.9%減）ともに減少した。2025年度の累計（2025年4月～10月）は1,036億60百万円で、前年度を0.1%下回っている。

民間工事は、弱い動きとなっている。工場や宿泊施設など一部では引き合いが多い一方で、建設事業者の人手不足や下請け事業者の確保の難しさなどが受注獲得の重石となっている模様。また、住宅関連では、力強さを欠く動きが続いている。

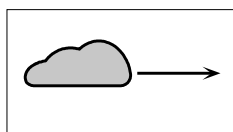
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



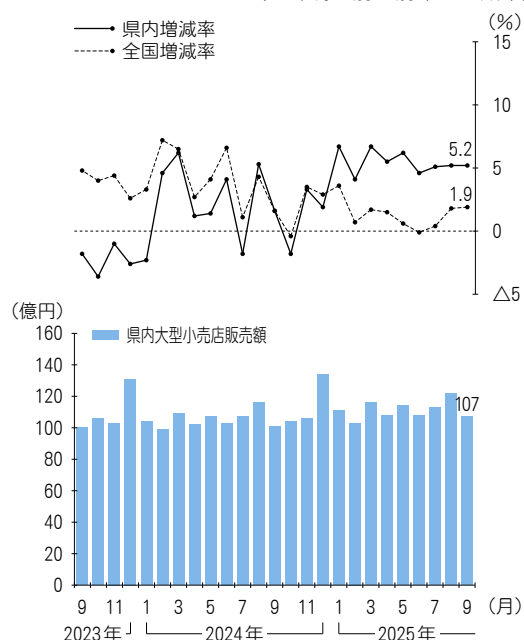
食料品や日用品で買い控えの動き

10月～11月の商況をみると、気温の低下に伴い、衣料品や家電品に上向きの動きがみられたものの、食料品や日用品で買い控えが続いており、総じて弱含んでいる。

品目別にみると、家電品は、パソコンがサポート終了後も買い替え需要が続き好調を維持したほか、エアコン等暖房機器にも動きがみられるなど、総体では持ち直し。食料品は、価格高騰の影響で、生鮮食品を中心に全体として軟調。衣料品は、前年よりも早く気温が低下したことで、紳士服、婦人服ともに冬物衣料の需要が拡大。その他の品目では、寝具類が伸びた一方、日用品は生活防衛意識の高まりから低調。

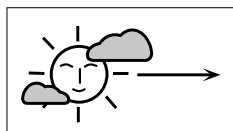
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



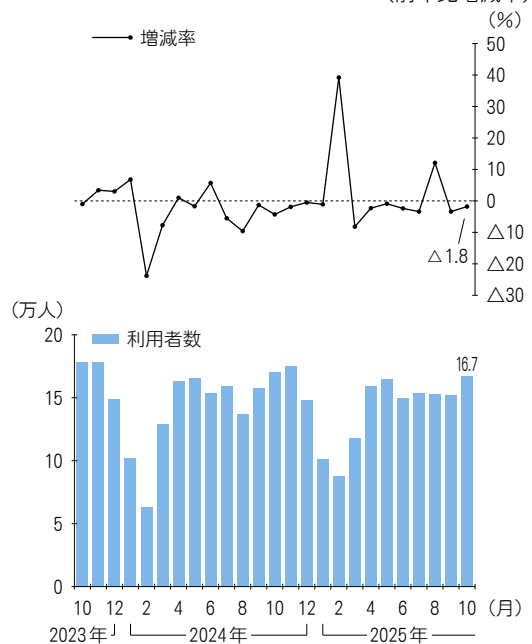
秋の行楽シーズンを迎え前年を上回る入込み

秋の行楽シーズンを迎えた10月の県内観光は、週末に降雨の影響がみられ苦戦したものの、平日は比較的好天に恵まれたため、総体では前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、湯村温泉は、前年を上回る団体客を確保した先がある一方、個人客の集客に苦戦した先もあり、全体では前年並み。石和、下部の各温泉は、個人客、団体客ともに増加し、宿泊施設の稼働率は上昇基調。ハヶ岳南麓は、紅葉が進むなか、シニア層の客足が増加しているほか、学校関連の団体客も堅調。富士北麓は、外国人観光客が堅調さを維持。また、各種イベント等の開催により国内客も伸長。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(11月を中心として)

■ 2024年の観光消費額は過去最高額に

山梨県は、10月31日、2024年の山梨県観光入込客統計調査の結果を公表した。

これによると、2024年に山梨県を訪れた観光入込客数の実人数は3,158万8千人で、前年より22.7%の増加となった。また、一人当たりの平均消費額は15,402円と前年より24.9%増加し、県全体の観光消費額も4,865億円と53.2%の増加となった。なお、今回の調査による観光消費額は現在の手法で調査を取り始めた2011年以降の最高額となっている。

■ スタートアップ支援センターをオープン

山梨県は、5日、スタートアップ支援センター「CINOVA YAMANASHI」をオープンした。

県によると、同センターは山梨県内外のスタートアップ、企業、自治体、大学、金融機関など多様なプレイヤーが集い、共に考え、知恵を掛け合わせながら新たな価値創出を目指す施設としている。「CINOVA YAMANASHI」は「CENTER OF INNOVATION YAMANASHI」の略称で、「知の場」という意味も込められている。

■ 女性管理職の割合が低下

帝国データバンク甲府支店は、7日、「山梨県・女性登用に対する企業の意識調査（2025年）」の結果を発表した。

これによると、県内企業における女性管理職の割合の平均は10.7%で前年から2.0ポイント低下した。また、女性役員の割合の平均は16.6%にとどまった一方、役員が全員男性の企業は46.9%となった。なお、男性の育休取得状況についても調査しており、取得率は24.0%と前回調査（2023年）から17.4ポイント上昇した。

■ ワインツーリズムやまなしに65ワイナリーが参加

一般社団法人ワインツーリズムは、8日～9日、15日～16日の土日に、「ワインツーリズムやまなし 2025・秋」を開催した。

ワインツーリズムやまなしは、県内のワイナリーをバス等で巡るイベントで、今年で18年目となる。今回は県内のワイナリーが集積している甲州市、笛吹市、山梨市、甲府市の4つの市で65のワイナリーが参加した。各ワイナリーでは、今秋発売となった新酒を味わう多くの参加者の姿がみられた。

■ まちづくりミーティングを開催

甲府市は、22日、1回目の「未来のこうふまちづくりミーティング」を開催した。

本ミーティングは、リニアまちづくりデザインディレクターを迎え、リニア中央新幹線が開業する時代に向けて、駅前や圏域のまちの将来像を考える場となっており、多くの市民が参加した。当日はリニア山梨県駅南側エリアの将来像を示したイメージ図が公開され、スローガンとして、「こうふを、こうふくにする」が設定された。

■ 石和温泉の新たなキャッチコピーを発表

笛吹市と石和温泉旅館協同組合は、25日、石和温泉をPRする新たなキャッチコピー「美肌湧泉」を発表した。

同組合によると、石和温泉は酸性、アルカリ性の度合いを示す尺度であるpH値が9以上のアルカリ性単純泉であり、古い角質を落とし、肌をなめらかにする美肌効果が期待できる。この効能に着目したキャッチコピーでPRを行い、美肌を追求する旅に選ばれる温泉地を目指すとしている。

山梨県の主要経済指標①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.3	128.9	134.6	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.4	112.6	145.7	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7	1,073	6.6	100.2	△ 8.2	101.8	△ 5.3	124.9	△ 28.4	143.2	123.7	154.2	107.8	2.7
2024.10	790,215	△ 0.7	71	23.7	98.0	△ 1.8	100.8	5.2	123.5	△ 26.9	151.3	120.9	155.7	109.0	2.2
11	790,014	△ 0.7	87	28.4	97.1	△ 8.5	100.9	△ 3.3	120.3	△ 28.4	142.2	123.6	155.8	109.3	2.7
12	789,534	△ 0.7	113	△ 14.8	102.9	△ 1.7	103.2	0.1	123.2	△ 28.4	143.2	123.7	154.2	109.8	3.4
2025.1	788,935	△ 0.7	91	12.2	102.6	6.8	104.5	3.0	129.7	△ 17.8	143.3	128.6	160.5	110.9	4.4
2	787,592	△ 0.7	47	19.8	105.7	△ 0.7	108.1	0.7	117.1	△ 25.0	144.0	125.3	166.3	110.4	3.7
3	786,814	△ 0.7	72	21.9	95.3	△ 4.7	101.2	△ 2.8	117.1	△ 20.8	138.8	129.6	163.7	110.8	4.0
4	784,497	△ 0.7	64	△ 1.3	106.2	6.3	106.6	5.3	126.6	△ 8.1	142.2	132.3	159.0	110.9	3.6
5	785,309	△ 0.8	96	△ 14.0	108.1	1.8	107.5	1.9	126.5	5.7	144.9	135.8	169.1	111.1	3.6
6	784,942	△ 0.8	208	11.3	104.4	3.6	110.7	10.4	130.8	8.3	143.1	130.4	164.6	111.1	3.0
7	784,639	△ 0.8	101	10.9	107.8	7.9	109.3	11.5	122.7	2.9	143.8	130.1	170.6	111.3	3.1
8	784,431	△ 0.8	69	42.5	103.5	5.2	108.3	6.3	124.0	7.7	144.7	127.0	170.2	111.6	3.1
9	784,175	△ 0.8	63	0.4	99.3	1.9	104.3	7.0	123.2	△ 0.2				111.4	3.2
10	783,870	△ 0.8	73	4.2											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.8	113.4	104.2	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.6	116.0	108.2	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4	752,321	4.4	101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	107.8	116.4	109.9	108.5	2.7
2024.10	123,802	△ 0.4	49,179	5.3	103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	△ 1.0	108.6	115.9	108.9	109.5	2.3
11	123,784	△ 0.4	104,309	11.0	101.3	△ 3.3	99.5	△ 4.0	101.4	△ 2.0	107.7	115.3	109.4	110.0	2.9
12	123,744	△ 0.4	42,204	4.3	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.1	△ 1.9	107.8	116.4	109.9	110.7	3.6
2025.1	123,552	△ 0.5	79,049	17.4	99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	108.1	116.4	111.4	111.2	4.0
2	123,441	△ 0.5	66,017	4.6	102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	△ 1.4	107.7	117.1	111.2	110.8	3.7
3	123,420	△ 0.5	42,059	15.8	102.4	1.0	99.7	△ 0.3	102.1	△ 0.7	107.4	115.9	111.3	111.1	3.6
4	123,397	△ 0.5	66,199	12.7	101.3	0.5	99.8	0.1	101.3	△ 1.1	104.4	115.8	112.8	111.5	3.6
5	123,342	△ 0.5	136,271	△ 0.1	101.2	△ 2.4	102.2	△ 2.3	99.5	△ 3.1	104.5	115.6	113.9	111.8	3.5
6	123,371	△ 0.5	25,252	△ 7.3	103.3	4.4	101.4	3.8	99.2	△ 3.1	105.0	115.9	113.1	111.7	3.3
7	p123,300	△ 0.5	67,773	67.7	102.1	△ 0.4	99.3	△ 1.7	100.1	△ 2.4	106.1	114.1	113.6	111.9	3.1
8	p123,300	△ 0.5	74,722	28.6	100.6	△ 1.6	99.5	△ 1.3	99.1	△ 2.9	107.0	112.8	112.2	112.1	2.7
9	p123,170	△ 0.5	42,863	0.6	103.2	3.8	100.6	2.5	99.9	△ 2.4	108.6	114.6	112.4	112.0	2.9
10	p123,210	△ 0.5			p104.6	1.5	p101.9	0.8	p100.5	△ 1.7				112.8	3.0
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2022 年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023 年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 3.8	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,513	1.9
2024 年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△ 6.5	16,951	△ 4.8	14,588	1.6
2024.10	104	△ 1.8	85	2.1	15	△ 5.6	53	3.1	27	△ 1.3	1,791	8.7	1,576	7.8	1,310	△ 4.2
11	106	3.3	82	3.1	17	2.2	54	4.0	28	5.9	1,712	△ 2.3	1,505	△ 2.1	1,238	△ 12.3
12	134	1.9	88	3.8	23	0.7	61	8.7	37	7.3	1,495	△ 8.9	1,282	△ 4.3	1,120	△ 9.5
2025. 1	111	6.7	80	4.4	20	0.8	52	2.8	25	1.7	1,692	17.9	1,482	17.6	1,178	20.6
2	103	4.1	74	0.7	16	△ 4.0	50	△ 1.3	24	4.3	1,768	14.8	1,582	18.6	1,210	21.9
3	116	6.7	84	3.4	22	4.5	55	6.0	28	1.7	2,314	12.8	2,039	11.6	1,570	17.2
4	108	5.5	83	2.4	16	0.4	55	2.7	31	0.1	1,524	1.9	1,337	△ 0.4	1,165	25.9
5	114	6.2	86	2.4	16	6.0	55	3.8	31	0.5	1,436	7.6	1,238	5.3	1,128	14.6
6	108	4.6	86	4.3	19	9.8	57	4.8	28	3.5	1,776	16.5	1,509	14.3	1,349	12.7
7	113	5.1	92	2.3	20	△ 9.3	59	3.0	30	1.2	1,745	0.8	1,548	2.9	1,218	△ 7.7
8	122	5.2	95	3.4	19	△ 4.7	59	△ 0.2	29	△ 3.8	1,216	△ 14.0	1,034	△ 14.5	989	△ 5.5
9	107	5.2	85	1.7	17	1.8	55	3.8	25	△ 1.1	1,859	0.9	1,574	△ 2.5	1,453	1.0
10	p112	7.0	p86	1.1	p17	12.9	p55	3.3	p27	0.8	1,680	△ 6.2	1,430	△ 9.3	1,277	△ 2.5
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2022 年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023 年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△ 1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024 年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,200	6.9	33,988	1.7	2,886	△ 5.6	2,518	△ 4.9	1,558	△ 10.7
2024.10	17,895	△ 0.4	11,030	2.0	3,315	△ 2.4	7,415	4.3	2,709	△ 3.3	261	6.6	231	7.9	143	△ 7.3
11	18,976	3.5	10,534	1.9	3,831	3.3	7,371	6.2	2,834	2.8	253	△ 2.0	222	△ 1.0	140	△ 10.5
12	23,480	3.0	11,372	△ 0.9	4,905	4.8	8,461	9.3	3,428	3.2	213	△ 9.3	184	△ 8.0	119	△ 8.8
2025. 1	19,159	3.6	10,496	4.1	4,138	5.0	7,396	6.3	2,458	0.6	240	10.1	216	12.2	137	16.4
2	17,306	0.7	9,802	0.3	3,616	5.6	7,047	3.4	2,286	0.3	264	15.7	234	15.7	147	24.2
3	19,350	1.7	11,041	4.1	4,802	5.3	7,866	7.6	2,773	0.9	332	8.7	288	7.2	170	14.6
4	18,025	1.5	10,779	3.4	3,577	1.1	7,628	6.7	3,008	△ 0.5	219	4.5	191	5.3	126	22.4
5	18,495	0.6	11,223	4.2	3,697	4.7	7,792	6.5	3,089	0.6	205	0.9	178	0.7	121	8.8
6	18,821	△ 0.1	11,211	5.1	4,261	5.6	7,981	6.5	2,955	2.3	249	2.5	217	3.0	146	10.3
7	19,259	0.4	11,900	3.6	4,320	△ 4.8	8,241	5.7	3,006	1.0	254	△ 4.2	220	△ 4.1	138	△ 2.6
8	19,277	1.8	11,845	3.3	4,099	5.4	8,094	3.4	2,880	△ 3.5	188	△ 10.6	160	△ 11.5	115	△ 4.3
9	17,993	1.9	11,000	3.0	3,975	5.4	7,630	4.7	2,546	△ 2.3	268	△ 3.2	229	△ 4.7	163	△ 0.9
10	p18,810	3.3	p11,318	2.6	p3,679	11.0	p7,859	6.0	p2,715	0.2	250	△ 4.3	214	△ 7.6	147	2.9
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		雇 用 保 険 受給者実人員 （注 2）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2022 年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△ 0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△ 7.4
2023 年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△ 15.3	149,021	△ 3.7	34,359	△ 1.5	72,238	△ 6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024 年	339,741	△ 0.4	103.0	△ 3.0	335,613	0.5	13.3	△ 14.3	159,482	3.8	31,996	△ 6.9	70,378	△ 2.6	2.20	1.28	28,196	△ 9.0
2024.10	345,617	18.5	103.6	16.0	271,341	△ 1.9	12.9	△ 12.2	160,478	6.0	2,791	△ 4.7	6,554	14.4	2.37	1.29	2,474	6.0
11	336,670	△ 29.1	100.6	△ 30.9	285,274	1.5	14.2	2.3	162,420	5.9	2,208	△ 12.0	5,153	△ 5.4	2.26	1.29	2,314	0.9
12	414,667	△ 17.9	123.4	△ 20.5	622,693	4.8	14.8	0.0	162,217	5.8	2,020	△ 8.4	5,356	△ 9.4	2.10	1.28	2,222	0.7
2025. 1	290,752	△ 16.0	85.7	△ 19.5	273,545	△ 0.8	13.8	13.1	157,544	5.4	3,434	△ 3.4	6,993	△ 3.4	2.17	1.26	2,222	4.8
2	356,538	21.0	105.5	16.7	267,044	△ 2.7	14.1	13.7	159,219	2.3	2,771	△ 6.8	5,840	△ 2.3	2.25	1.26	2,052	△ 2.7
3	425,322	35.7	125.4	30.4	293,275	0.2	14.9	7.2	159,709	0.3	2,622	△ 5.3	5,661	△ 7.6	2.25	1.31	2,000	△ 7.2
4	257,562	△ 19.9	75.9	△ 22.6	273,437	△ 2.9	15.3	7.7	162,136	0.4	3,440	△ 3.3	6,088	△ 2.2	2.24	1.32	2,040	△ 5.5
5	269,451	△ 45.5	79.2	△ 47.4	290,896	3.0	14.2	18.4	162,025	1.6	2,739	△ 5.1	6,124	5.0	2.33	1.32	2,333	△ 2.8
6	417,464	51.3	122.8	47.0	441,694	1.7	14.2	8.4	161,865	2.0	2,342	0.0	5,324	△ 9.8	2.06	1.30	2,517	5.6
7	362,920	25.6	106.5	21.8	407,614	△ 6.1	13.7	3.8	160,569	0.0	2,471	△ 7.1	5,521	△ 7.4	2.10	1.28	2,917	7.3
8	291,630	△ 3.2	85.4	△ 6.0	286,518	△ 1.2	12.8	△ 3.7	162,135	△ 0.3	2,156	△ 5.0	5,101	△ 1.6	2.27	1.27	2,883	8.1
9	269,662	△ 21.5	79.1	△ 24.0	p281,647	2.3	p13.8	3.0	p161,232	△ 0.1	2,535	3.9	5,684	△ 0.6	2.16	1.32	2,954	14.4
10											2,745	△ 1.6	6,161	△ 6.0	2.18	1.31	2,887	16.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比	金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2022 年	320,627	3.6	36.0	△ 1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△ 0.8	4,585	△ 1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023 年	318,755	△ 0.6	35.6	△ 0.4	386,982	1.9	15.2	△ 0.5	29,547	0.8	4,505	△ 1.7	10,275	△ 2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024 年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△ 3.9	31,027	5.0	4,409	△ 2.1	9,952	△ 3.1	2.26	1.25	176	2.5
2024.10	327,613	△ 0.9	67.6	△ 3.7	328,293	2.7	15.5	△ 1.3	31,146	5.2	377	△ 0.2	919	1.2	2.25	1.25	170	2.5
11	316,535	4.9	74.9	0.2	344,743	4.3	15.6	△ 1.9	31,167	4.9	313	△ 4.0	802	△ 2.6	2.25	1.25	164	2.5
12	379,200	8.7	38.9	0.5	741,317	4.0	15.1	△ 2.6	31,180	4.9	290	△ 2.1	791	△ 3.7	2.27	1.25	154	2.4
2025. 1	331,341	5.8	78.9	2.2	332,594	2.7	14.0	2.9	31,086	4.9	397	△ 2.5	907	△ 0.4	2.32	1.26	163	2.5
2	313,977	2.0	66.2	0.1	323,728	3.3	15.0	2.7	31,024	1.0	361	△ 7.9	840	△ 5.9	2.30	1.24	165	2.4
3	382,959	8.2	89.9	5.6	347,260	2.1	15.1	1.3	30,825	0.9	378	△ 1.2	807	△ 3.0	2.32	1.26	180	2.5
4	363,182	5.3	76.4	0.2	338,252	2.3	15.1	3.4	31,362	1.0	514	△ 1.1	840	2.2	2.24	1.26	188	2.5
5	351,466	10.3	87.6	2.9	337,884	1.2	13.9	2.2	31,471	1.1	392	△ 4.5	786	△ 5.2	2.14	1.24	183	2.5
6	323,202	7.7	41.6	4.7	625,297	3.8	14.5	1.4	31,495	1.0	349	3.6	772	△ 2.5	2.18	1.22	176	2.5
7	338,900	8.4	60.5	5.5	476,302	3.6	15.1	1.3	31,492	0.9	359	0.3	833	△ 1.2	2.17	1.22	169	2.3
8	347,325	9.0	68.6	2.5	332,555	1.7	14.0	0.0	31,408	0.9	322	1.4	744	△ 6.2	2.15	1.20	182	2.6
9	339,762	10.2	82.1	5.5	335,091	2.6	14.7	△ 0.7	31,368	0.9	353	0.9	781	△ 3.2	2.14	1.20	184	2.6
10											373	△ 1.1	860	△ 6.4	2.12	1.18	183	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注 1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注 2）年数値は年度計または年度平均（注 3）p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2022年	4,669	3.5	2,824	△ 5.8	1,241	29.3	289,533	△ 32.5	1,381	△ 4.4	24	26.3	5,452	△ 4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△ 15.0	2,448	△ 13.3	1,032	△ 16.8	275,999	△ 4.7	1,442	4.4	23	△ 4.2	3,279	△ 39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△ 0.1	2,557	4.5	868	△ 15.9	316,921	14.8	1,428	△ 1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2024.10	311	13.5	215	21.5	56	△ 13.8	14,841	16.7	160	38.7	2	△ 50.0	166	△ 56.3	52,731	0.3	22,443	2.7
11	348	△ 23.3	250	33.0	74	△ 68.5	23,314	△ 66.8	83	△ 16.0	1	-	100	-	52,995	0.6	22,355	2.4
12	265	11.8	194	16.9	38	△ 20.8	5,939	△ 68.6	58	△ 32.9	9	200.0	2,939	438.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025.1	226	△ 11.7	146	2.8	51	△ 51.4	21,394	23.7	54	23.1	4	0.0	1,083	141.2	52,809	0.6	22,676	3.6
2	241	△ 2.4	138	△ 23.8	77	140.6	11,686	△ 44.5	49	△ 42.8	2	△ 60.0	297	△ 68.0	52,591	0.5	22,719	3.6
3	384	△ 0.5	253	9.5	98	8.9	10,945	△ 60.8	147	10.6	1	△ 50.0	880	627.3	52,869	0.1	23,194	3.2
4	347	17.2	214	21.6	93	9.4	41,725	9.1	122	14.7	1	△ 83.3	66	△ 94.3	53,001	0.2	22,976	4.1
5	235	△ 48.9	147	△ 40.0	74	10.4	17,892	△ 62.4	115	4.6	3	200.0	111	146.7	53,520	1.2	23,227	4.7
6	292	△ 18.2	198	△ 13.5	44	△ 24.1	14,924	△ 55.2	207	0.3	4	100.0	344	106.0	54,115	0.3	23,249	4.5
7	309	△ 12.0	198	△ 10.0	78	△ 20.4	21,010	43.3	133	△ 26.3	3	△ 40.0	812	△ 62.5	53,517	0.7	23,223	3.9
8	327	9.4	208	△ 9.2	97	142.5	8,231	△ 83.0	144	24.2	3	200.0	321	817.1	53,786	0.9	23,302	4.0
9	336	△ 13.4	207	△ 15.5	99	△ 20.8	7,876	△ 67.6	167	4.8	5	△ 28.6	1,353	13.7	53,275	0.8	23,369	4.3
10	512	64.6	250	16.3	155	176.8	19,181	29.2	150	△ 6.5	4	100.0	942	467.5				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2022年	8,595	0.4	2,533	△ 11.3	3,451	7.4	51,430	△ 0.9	139,937	△ 3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△ 4.6	2,244	△ 11.4	3,439	△ 0.3	48,103	△ 6.5	147,405	△ 1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△ 3.4	2,181	△ 2.8	3,420	△ 0.6	42,655	△ 11.3	152,054	△ 2.1	10,006	15.1	23,435	△ 2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2024.10	697	△ 2.9	197	9.0	295	△ 6.7	3,766	△ 30.8	11,288	3.2	909	14.6	2,529	△ 17.9	98,205	1.9	60,071	3.6
11	650	△ 1.8	198	11.1	267	△ 5.5	3,313	△ 4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9	98,864	1.6	60,586	3.8
12	630	△ 2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△ 16.3	6,785	△ 5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2
2025.1	561	△ 4.6	135	△ 8.6	244	△ 1.2	2,929	△ 19.0	5,662	△ 1.3	840	19.8	1,214	53.5	99,017	2.1	61,411	4.3
2	606	2.4	163	△ 0.2	257	3.2	3,403	3.1	6,914	△ 22.5	764	7.3	1,713	22.7	98,832	1.6	61,398	4.0
3	894	39.1	229	37.4	425	50.6	3,910	14.2	17,220	6.0	853	△ 5.8	986	△ 30.7	99,966	1.2	61,620	3.4
4	562	△ 26.6	136	△ 23.7	249	△ 27.9	4,317	△ 4.7	27,254	12.0	828	5.7	1,028	△ 9.4	100,192	0.9	61,498	3.1
5	432	△ 34.4	119	△ 30.9	189	△ 30.5	3,674	7.3	16,541	4.0	857	△ 15.1	904	△ 33.9	100,610	1.6	61,690	3.3
6	560	△ 15.6	160	△ 16.4	243	△ 14.0	3,113	△ 15.5	19,055	10.8	848	3.4	1,057	△ 3.8	100,344	1.6	62,333	3.8
7	614	△ 9.7	177	△ 11.1	274	△ 13.1	2,868	△ 18.7	16,765	9.5	961	0.8	1,670	△ 78.6	100,139	1.4	62,498	4.0
8	603	△ 9.8	175	△ 10.6	266	△ 8.1	2,791	△ 12.8	10,996	2.7	805	11.3	1,144	12.8	100,458	1.9	62,713	4.6
9	636	△ 7.3	183	△ 5.6	285	△ 8.2	3,606	△ 3.6	14,348	12.5	873	8.2	1,125	△ 15.3	100,131	2.2	63,020	5.1
10	719	3.2	181	△ 8.2	308	4.2	3,409	△ 9.5	13,327	18.1	965	6.2	1,275	△ 49.6				
出所	国土交通省								東日本・西日本・ 北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の話題

最低賃金制度について

令和7年12月1日から、山梨県の最低賃金が988円から1,052円（64円増）に引き上げられました。今回は改めてこの最低賃金制度の概要について紹介します。

最低賃金制度とは、「最低賃金法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者（会社）は、その最低賃金以上の賃金を支払わなければならない」とする制度です。最低賃金法の目的は「賃金の低廉（金額が安いこと）な労働者について、賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もって、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与すること（同法第一条）」です。わかりやすく言えば「最低限の賃金を保障する制度」です。

最低賃金には、都道府県毎に定められた「地域最低賃金」と、特定の産業に従事する労働者を対象に定められた「特定（産業別）最低賃金」の2種類があります。地域最低賃金は各都道府県内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に対して適用され、各都道府県の経済状況や労働者の生活実態を踏まえて決定されます。特定（産業別）最低賃金は、特定の産業について設定され、地域最低賃金より高い水準で定められます。

最低賃金が適用される対象者は、パートタイマー、アルバイト、臨時、嘱託など雇用形態や呼称に関係なく、セーフティーネットとして各都道府県内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に適用され、派遣労働者については、派遣元の事業場の所在地にかかわらず、派遣先の最低賃金が適用されます。対象となる賃金については、時間給で設定されており、日給や月給で支払われる場合でも、実際の労働時間に換算して最低賃金を下回らないようにする必要があります。また、毎月支払われる基本的な賃金が対象であり、通勤手当や時間外割増賃金、賞与などは算入されません。

最低賃金は、全国的な整合性を図るため、毎年、中央最低賃金審議会から地方最低賃金審議会に対し、金額改定のための引き上げ額の目安が提示され、地方最低賃金審議会では、その目安を参考にしながら地域の実情に応じた審議が行われ決定されます。

なお、最低賃金額より低い賃金を労働者、使用者双方の合意の上で定めても、それは法律により無効とされ、最低賃金と同額の定めをしたものとみなされ、最低賃金未満の賃金しか支払わなかった場合には、差額を支払う必要があります。また、地域別最低賃金額以上の賃金額を支払わない場合には、最低賃金法に罰則（50万円以下の罰金）が定められており、特定（産業別）最低賃金額以上の賃金額を支払わない場合には、労働基準法に罰則（30万円以下の罰金）が定められています。

近年では、最低賃金の引き上げが、政府の重要施策として位置づけられています。2023年度には全国加重平均額が1,000円を超え、2024年度に1,055円、2025年度に1,121円となるなど、引き上げのペースが加速しています。足元でややトーンダウンしたものの、政府が掲げる「2020年代に全国平均1,500円」という目標に向けた取り組みの一環であり、労働者の生活水準向上に加え、消費拡大を通じた経済成長の促進を狙ったものです。山梨県の最低賃金も、2023年度は938円（対前年度比40円増）、2024年度は988円（同50円増）と推移し、2025年度は1,000円を超え、1,052円（同64円増）となっています。

しかしながら、最低賃金の引き上げには多くの課題があります。特に中小企業にとっては人件費の増加が経営圧迫の要因となり、雇用の維持や事業継続の支障となる可能性があります。また、都市部と地方での地域間格差により労働力移動が生じ、地方の人手不足に拍車をかける恐れなどもあります。

このように、最低賃金制度は、様々な課題を抱えながらも、労働者の生活を守るための基盤として、また、賃上げによる所得拡大により、消費を後押しすることで日本経済を発展させる起爆剤として、その存在意義が高まっています。この制度の適切な運用を通じて、持続可能な成長を実現していくことが期待されます。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>